

平成25年3月期
第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況	単		1
	連		2
2. 業務純益	単		3
3. 利鞘	一		3
① 全店分	単		3
② 国内業務部門分	単		3
4. ROE	単		3
5. 有価証券関係損益	単		4
6. 主要勘定残高	一		4
① 末残	単		4
② 平残	単		4
7. 預金等、貸出金の残高	一		5
① 末残	単		5
② 平残	単		5
8. 個人預り資産の残高	単		5
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連		6

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連		7
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単		7
3. リスク管理債権の状況	単・連		8
4. 貸倒引当金等の状況	単・連		8
5. 自己査定 of 状況	単		9
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単		9
7. 業種別貸出状況等	一		10
① 業種別貸出金	単		10
② 業種別リスク管理債権	単		10
③ 個人ローン残高	単		11
④ 中小企業等貸出	単		11
8. 国別貸出状況等	一		11
① 特定海外債権残高	単		11
② アジア向け貸出金	単		11
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		11
④ ロシア向け貸出金	単		11

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連		12
2. 評価損益	単・連		12

IV 平成25年3月期業績予想

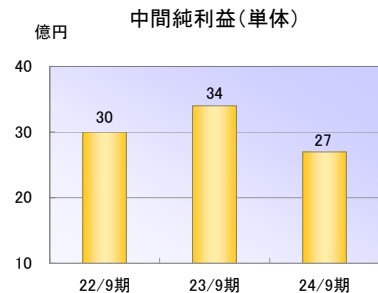
1. 単体	単		13
2. 連結	連		13

I 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、低金利の長期化により、貸出金利息等の資金利益が減少したことなどから、150億円(前年同期比4億円減少)となりました。
- コア業務純益は、物件費の削減に努めたものの、粗利益の減少により38億円(前年同期比5億円減少)となりました。
- 経常利益は、実質与信関係費用の減少や有価証券関係損益の増加から増益となったものの、中間純利益は、法人税等調整額の増加により、27億円(前年同期比6億円減少)となりました。



(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	16,961 (15,074)	△ 547 (△ 429)	17,508 (15,503)
国内業務粗利益 (国内コア業務粗利益)	16,657 (14,774)	30 (△ 355)	16,627 (15,129)
資 金 利 益	13,481	△ 392	13,873
役 務 取 引 等 利 益	1,167	51	1,116
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	2,008 (△ 1,189)	371 (446)	1,637 (△ 1,635)
(うち金融派生商品損益)	(3,072)	(△ 61)	(3,133)
国際業務粗利益 (国際コア業務粗利益)	303 (300)	△ 578 (△ 74)	881 (374)
資 金 利 益	197	△ 32	229
役 務 取 引 等 利 益	35	△ 12	47
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	71 (1)	△ 532 (△ 502)	603 (503)
(うち金融派生商品損益)	(1)	(△ 2)	(3)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,254	81	11,173
人 件 費	6,274	258	6,016
物 件 費	4,452	△ 176	4,628
税 金	526	△ 2	528
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,706	△ 629	6,335
コ ア 業 務 純 益	(3,819)	(△ 511)	(4,330)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 300	△ 432	132
業 務 純 益	6,007	△ 195	6,202
(うち国債等債券損益)	(△ 1,187)	(△ 56)	(△ 1,131)
(うち金融派生商品損益)	(3,074)	(△ 62)	(3,136)
臨 時 損 益	△ 1,033	1,274	△ 2,307
② 不 良 債 権 処 理 額	883	△ 687	1,570
貸 出 金 償 却	204	△ 629	833
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	482	△ 77	559
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	0	△ 4	4
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	196	23	173
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(583)	(△ 1,119)	(1,702)
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	272	53	219
株 式 等 関 係 損 益	58	479	△ 421
株 式 等 売 却 益	335	272	63
株 式 等 売 却 損	76	△ 99	175
株 式 等 償 却	201	△ 108	309
そ の 他 臨 時 損 益	△ 480	55	△ 535
経 常 利 益	4,973	1,078	3,895
特 別 損 益	△ 60	78	△ 138
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 20	△ 4	△ 16
税 引 前 中 間 純 利 益	4,913	1,157	3,756
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	764	584	180
法 人 税 等 調 整 額	1,376	1,215	161
中 間 純 利 益	2,772	△ 642	3,414
(参 考) 実 質 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	311	△ 1,172	1,483

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結中間純利益は、単体の業績を主因として30億円(前年同期比5億円減少)となりました。

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
連結粗利益	17,862	△ 551	18,413
資金利益	13,706	△ 427	14,133
役務取引等利益	1,817	63	1,754
その他業務利益	2,338	△ 186	2,524
営業経費	12,342	87	12,255
① 貸倒償却引当費用	555	△ 1,248	1,803
貸出金償却	324	△ 615	939
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 568	568
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 81	81
バルクセール売却損	33	△ 8	41
その他の債権売却損等	196	23	173
② 貸倒引当金戻入益	117	117	-
③ 償却債権取立益	272	53	219
株式等関係損益	58	479	△ 421
その他	289	61	228
経常利益	5,701	1,321	4,380
特別損益	△ 60	78	△ 138
税金等調整前中間純利益	5,641	1,399	4,242
法人税、住民税及び事業税	945	579	366
法人税等調整額	1,501	1,323	178
少数株主利益	166	62	104
中間純利益	3,028	△ 564	3,592
(参考)実質与信関係費用(①-②-③)	165	△ 1,419	1,584

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	6,189	△ 579	6,768
--------	-------	-------	-------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	-	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,706	△ 629	6,335
従業員一人あたり(千円)	4,427	△ 438	4,865
コア業務純益	3,819	△ 511	4,330
従業員一人あたり(千円)	2,963	△ 362	3,325
業務純益	6,007	△ 195	6,202
従業員一人あたり(千円)	4,660	△ 104	4,764

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
資金運用利回(A)	1.32	△ 0.11	1.43
貸出金利回	1.60	△ 0.14	1.74
有価証券利回	0.92	△ 0.10	1.02
資金調達利回(B)	0.09	△ 0.04	0.13
預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
外部負債利回	0.95	△ 0.17	1.12
経費率	1.04	△ 0.01	1.05
資金調達原価(C)	1.11	△ 0.06	1.17
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.23	△ 0.07	1.30
預貸金利鞘	0.49	△ 0.08	0.57
総資金利鞘(A)－(C)	0.21	△ 0.05	0.26

② 国内業務部門分

(%)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
資金運用利回(A)	1.31	△ 0.11	1.42
貸出金利回	1.60	△ 0.14	1.74
有価証券利回	0.90	△ 0.10	1.00
資金調達利回(B)	0.09	△ 0.04	0.13
預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
外部負債利回	0.99	△ 0.22	1.21
経費率	1.02	△ 0.02	1.04
資金調達原価(C)	1.10	△ 0.06	1.16
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.22	△ 0.07	1.29
預貸金利鞘	0.50	△ 0.09	0.59
総資金利鞘(A)－(C)	0.21	△ 0.05	0.26

4. ROE【単体】

(%)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
コア業務純益ベース	9.43	△ 1.98	11.41
業務純益ベース	14.84	△ 1.51	16.35
経常利益ベース	12.28	2.01	10.27
中間純利益ベース	6.84	△ 2.16	9.00

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権)＋(期末純資産－期末新株予約権)}÷2で算出しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,187	△ 56	△ 1,131
売却益	1,474	△ 388	1,862
償還益	-	-	-
売却損	2,662	△ 281	2,943
償還損	-	-	-
償却	-	△ 49	49
金融派生商品損益	3,074	△ 62	3,136
株式等損益(3勘定戻)	58	479	△ 421
売却益	335	272	63
売却損	76	△ 99	175
償却	201	△ 108	309

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	24年9月末	23年9月末比	
		23年9月末	23年9月末
資金運用勘定	2,215,897	33,404	2,182,493
うち貸出金	1,359,063	55,392	1,303,671
うち有価証券	848,990	△ 22,946	871,936
うちコールローン・買入手形	200	200	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,182,562	13,548	2,169,014
うち預金	2,067,724	20,624	2,047,100
うち譲渡性預金	43,050	2,650	40,400
うちコールマネー・売渡手形	30,500	10,500	20,000
うち借入金	29,511	△ 21,649	51,160

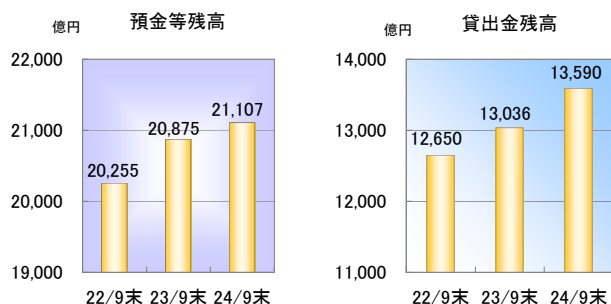
② 平残

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	
		23年中間期	23年中間期
資金運用勘定	2,207,850	39,053	2,168,797
うち貸出金	1,319,138	44,008	1,275,130
うち有価証券	857,011	7,171	849,840
うちコールローン・買入手形	24,630	△ 8,676	33,306
うち買現先勘定	273	110	163
資金調達勘定	2,186,317	36,284	2,150,033
うち預金	2,081,338	26,378	2,054,960
うち譲渡性預金	62,390	10,953	51,437
うちコールマネー・売渡手形	3,382	3,008	374
うち借入金	26,394	743	25,651

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人預金・法人預金ともに増加したことから、2兆1,107億円(前年同期末比232億円増加)となりました。
- 貸出金残高は、国や地方公共団体向けの貸出金が堅調に推移したことから、1兆3,590億円(前年同期末比553億円増加)となりました。



① 末 残

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,110,774	△ 51,470	23,274	2,162,244	2,087,500
うち新潟県内	2,044,543	△ 54,844	24,986	2,099,387	2,019,557
貸出金	1,359,063	25,698	55,392	1,333,365	1,303,671
うち新潟県内	1,088,954	△ 3,934	9,899	1,092,888	1,079,055

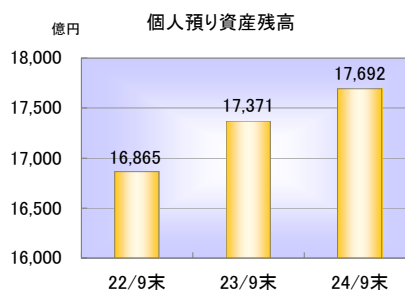
② 平 残

(百万円)

	24年中間期	24年3月期比	23年中間期比	24年3月期	23年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,143,729	34,349	37,332	2,109,380	2,106,397
うち新潟県内	2,081,736	38,478	42,861	2,043,258	2,038,875
貸出金	1,319,138	24,807	44,008	1,294,331	1,275,130
うち新潟県内	1,067,891	△ 6,096	△ 1,246	1,073,987	1,069,137

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産の残高は、保険販売が好調であったことなどから1兆7,692億円(前年同期末比321億円増加)となりました。



(百万円)

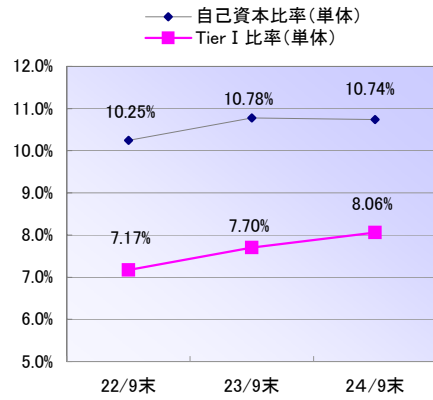
	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
個人預り資産残高	1,769,285	2,756	32,110	1,766,529	1,737,175
預金	1,484,130	△ 8,421	2,210	1,492,551	1,481,920
国債等	45,449	△ 3,232	△ 5,965	48,681	51,414
投資信託	61,761	△ 3,426	△ 2,175	65,187	63,936
保険	177,944	17,836	38,040	160,108	139,904

(注) 保険 = 年金保険 + 終身保険

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 自己資本比率は、自己株式の取得・消却を行ったうえで、内部留保を着実に積み上げたことから、単体10.74%(前年同期末比-0.04%)、連結11.16%(前年同期末比+0.02%)となりました。

○ また、Tier I 比率は、単体8.06%(前年同期末比+0.36%)、連結8.47%(前年同期末比+0.43%)といずれも上昇しました。



【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
	[速報値]		23年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.74 %	0.13 %	△ 0.04 %	10.61 %	10.78 %
Tier I 比率	8.06	0.18	0.36	7.88	7.70
(2) Tier I	69,548	1,899	2,919	67,649	66,629
(3) Tier II	23,076	△ 317	△ 3,576	23,393	26,652
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,097	△ 305	438	3,402	2,659
自己資本に計上された土地再評価差額	2,979	△ 11	△ 14	2,990	2,993
自己資本に計上された劣後債務	17,000	-	△ 4,000	17,000	21,000
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	92,625	1,582	△ 657	91,043	93,282
(6) リスクアセット	862,019	4,300	△ 3,074	857,719	865,093

【連結】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
	[速報値]		23年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.16 %	0.16 %	0.02 %	11.00 %	11.14 %
Tier I 比率	8.47	0.23	0.43	8.24	8.04
(2) Tier I	73,977	2,322	3,510	71,655	70,467
(3) Tier II	23,426	△ 506	△ 3,779	23,932	27,205
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,447	△ 494	235	3,941	3,212
自己資本に計上された土地再評価差額	2,979	△ 11	△ 14	2,990	2,993
自己資本に計上された劣後債務	17,000	-	△ 4,000	17,000	21,000
(4) 控除項目	-	-	-	-	-
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	97,404	1,816	△ 269	95,588	97,673
(6) リスクアセット	872,779	4,220	△ 3,409	868,559	876,188

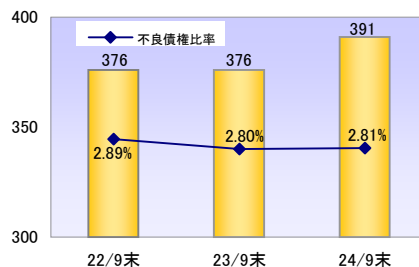
Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未收利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、厳しい景気実態を反映し、単体は391億円（前年同期末比15億円増加）、連結は394億円（前年同期末比14億円増加）となりました。
- 不良債権比率は、単体は2.81%（前年同期末比+0.01%）、連結は2.84%（前年同期末比-0.01%）となりましたが、不良債権額、比率ともに低水準を維持しております。

億円 公表不良債権(単体)



【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,375	△ 1,041	△ 2,108	7,416	8,483
破綻先債権	811	△ 635	△ 1,148	1,446	1,959
実質破綻先債権	5,563	△ 407	△ 960	5,970	6,523
危険債権	30,696	2,192	3,660	28,504	27,036
要管理債権	2,065	48	△ 48	2,017	2,113
小計(A)	39,137	1,198	1,504	37,939	37,633
正常債権	1,352,580	23,526	50,918	1,329,054	1,301,662
債権額合計(B)	1,391,717	24,723	52,422	1,366,994	1,339,295
不良債権比率(A)÷(B)	2.81%	0.04%	0.01%	2.77%	2.80%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.45	△ 0.09	△ 0.18	0.54	0.63
破綻先債権	0.05	△ 0.05	△ 0.09	0.10	0.14
実質破綻先債権	0.39	△ 0.04	△ 0.09	0.43	0.48
危険債権	2.20	0.12	0.19	2.08	2.01
要管理債権	0.14	0.00	△ 0.01	0.14	0.15
小計	2.81	0.04	0.01	2.77	2.80
正常債権	97.18	△ 0.04	△ 0.01	97.22	97.19
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,474	△ 1,087	△ 2,154	7,561	8,628
破綻先債権	814	△ 654	△ 1,198	1,468	2,012
実質破綻先債権	5,659	△ 433	△ 957	6,092	6,616
危険債権	30,723	2,184	3,649	28,539	27,074
要管理債権	2,269	28	△ 62	2,241	2,331
小計(A)	39,467	1,125	1,433	38,342	38,034
正常債権	1,347,539	23,559	51,127	1,323,980	1,296,412
債権額合計(B)	1,387,007	24,684	52,561	1,362,323	1,334,446
不良債権比率(A)÷(B)	2.84%	0.03%	△ 0.01%	2.81%	2.85%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額(C)	35,415	1,110	974	34,305	34,441
貸倒引当金	3,905	394	84	3,511	3,821
担保保証等	31,510	716	891	30,794	30,619
保全率(C)÷(A)	90.49%	0.07%	△ 1.02%	90.42%	91.51%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	782	△ 613	△ 1,037	1,395	1,819
	延滞債権額	36,010	1,821	2,763	34,189	33,247
	3カ月以上延滞債権額	263	24	11	239	252
	貸出条件緩和債権額	1,802	25	△ 59	1,777	1,861
	合計	38,858	1,256	1,678	37,602	37,180
貸出金残高(末残)		1,359,063	25,698	55,392	1,333,365	1,303,671

(%)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.08	0.10	0.13
	延滞債権額	2.64	0.08	0.09	2.56	2.55
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.00	△ 0.01	0.13	0.14
	合計	2.85	0.03	0.00	2.82	2.85

【連結】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	785	△ 632	△ 1,086	1,417	1,871
	延滞債権額	36,133	1,786	2,755	34,347	33,378
	3カ月以上延滞債権額	263	24	11	239	252
	貸出条件緩和債権額	2,006	5	△ 73	2,001	2,079
	合計	39,188	1,182	1,607	38,006	37,581
貸出金残高(末残)		1,351,556	25,635	55,721	1,325,921	1,295,835

(%)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.05	△ 0.09	0.10	0.14
	延滞債権額	2.67	0.08	0.10	2.59	2.57
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.01	△ 0.02	0.15	0.16
	合計	2.89	0.03	△ 0.01	2.86	2.90

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金		6,773	85	555	6,688	6,218
	一般貸倒引当金	3,067	△ 300	441	3,367	2,626
	個別貸倒引当金	3,705	385	113	3,320	3,592

【連結】

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金		8,219	△ 169	375	8,388	7,844
	一般貸倒引当金	3,417	△ 489	238	3,906	3,179
	個別貸倒引当金	4,801	319	137	4,482	4,664

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破	綻 先	811	1,926 (1,200)	4,448	— (725)	— (—)
実 質	破 綻 先	5,563				
破	綻 懸 念 先	30,696	20,775 (17,795)	7,093	2,827 (5,807)	
要 注 意 先	要 管 理 先	2,274	238	2,035		
	そ の 他 の 要 注 意 先	166,679	69,103	97,576		
正	常 先	917,195	917,195			
国 ・ 地	公 体	268,495	268,495			
合 計		1,391,717	1,277,735	111,154	2,827	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破	綻 先	8	56	7	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	63	破綻先債権	7
実 質	破 綻 先	55						延滞債権	360
破	綻 懸 念 先	306	248	29	90.78%	危険債権	306		
要 注 意 先	〔うち〕 要管理 債権	(20)	(9)	(2)	56.74%	要管理債権	20	3カ月以上 延滞債権	2
								貸出条件 緩和債権	18
	要管理先	22	11	2	59.07%	(小計) 開示債権額	391	合 計	388
	その他の 要注意先	1,666							
正	常 先	9,171				正常債権	13,525		
国 ・ 地	公 体	2,684							
合 計		13,917				合 計	13,917		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,359,063	25,698	55,392	1,333,365	1,303,671
製造業	170,925	1,888	△7,684	169,037	178,609
農業, 林業	1,537	272	265	1,265	1,272
漁業	94	△46	△65	140	159
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,620	△26	△307	1,646	1,927
建設業	78,359	△1,935	△1,884	80,294	80,243
電気・ガス・熱供給・水道業	14,274	△3,087	△1,271	17,361	15,545
情報通信業	5,956	2,099	2,161	3,857	3,795
運輸業, 郵便業	57,049	△4,403	△3,365	61,452	60,414
卸売業, 小売業	151,161	△1,961	△7,221	153,122	158,382
金融業, 保険業	29,359	292	△8,838	29,067	38,197
不動産業, 物品賃貸業	149,126	8,728	14,040	140,398	135,086
その他サービス業	106,734	△5,246	1,466	111,980	105,268
国・地方公共団体	267,996	25,728	67,843	242,268	200,153
その他	324,867	3,395	254	321,472	324,613

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,858	1,256	1,678	37,602	37,180
製造業	8,593	146	151	8,447	8,442
農業, 林業	141	47	43	94	98
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	△9	-	9
建設業	6,604	△173	△337	6,777	6,941
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	424	89	86	335	338
運輸業, 郵便業	1,097	△173	△8	1,270	1,105
卸売業, 小売業	8,372	639	1,856	7,733	6,516
金融業, 保険業	-	△0	-	0	-
不動産業, 物品賃貸業	4,176	743	388	3,433	3,788
その他サービス業	4,053	△133	△472	4,186	4,525
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,394	70	△20	5,324	5,414

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅ローンが堅調に推移したことから、3,250億円（前年同期末比13億円増加）となりました。

（百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比		
個人ローン残高	325,072	4,020	1,390	321,052	323,682
住宅ローン残高	298,441	3,844	1,409	294,597	297,032
その他ローン残高	26,630	175	△ 20	26,455	26,650

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出（個人を含む）は、個人ローン残高は堅調に推移したものの、中小企業向け貸出金残高が伸び悩んだことなどから、8,663億円（前年同期末比147億円減少）となりました。

（百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出残高	866,337	△ 5,079	△ 14,761	871,416	881,098
中小企業等貸出比率	63.74%	△ 1.61%	△ 3.84%	65.35%	67.58%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

23年9月末、24年3月末、24年9月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、前年同期末比若干増加し、単体で116億円、連結で119億円の含み益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	評価損益	24年3月末比	23年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,405	△ 137	△ 15	1,542	1,420
その他有価証券	10,253	△ 2,153	430	12,406	9,823
株式	△ 906	△ 3,689	△ 1,471	2,783	565
債券	10,650	2,689	1,429	7,961	9,221
その他	509	△ 1,152	474	1,661	35
合 計	11,659	△ 2,289	416	13,948	11,243
株式	△ 906	△ 3,689	△ 1,471	2,783	565
債券	12,055	2,562	1,423	9,493	10,632
その他	509	△ 1,162	464	1,671	45

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成24年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、7,892百万円であります。

(百万円)

【連結】	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	評価損益	24年3月末比	23年9月末比	評価損益	評価損益
満期保有目的	1,405	△ 137	△ 15	1,542	1,420
その他有価証券	10,549	△ 2,248	356	12,797	10,193
株式	△ 610	△ 3,784	△ 1,545	3,174	935
債券	10,650	2,689	1,429	7,961	9,221
その他	509	△ 1,152	474	1,661	35
合 計	11,955	△ 2,384	342	14,339	11,613
株式	△ 610	△ 3,784	△ 1,545	3,174	935
債券	12,055	2,562	1,423	9,493	10,632
その他	509	△ 1,162	464	1,671	45

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成24年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、8,021百万円であります。

Ⅳ 平成25年3月期業績予想

○ 平成25年3月期の当期純利益は、低金利の長期化に加え、景気の減速懸念も強まるなか、経営方針に基づく施策に着実に取り組むことにより、単体で40億円、連結で44億円を見込んでいます。

1. 単体

(億円)

	25年3月期 予想	24年3月期比		24年3月期 実績	25年3月期中間期 実績
経常収益	422		△ 54	476	232
業務純益	106		△ 11	117	60
コア業務純益	71		△ 12	83	38
経常利益	77		△ 3	80	49
当期純利益	40		△ 11	51	27

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	25年3月期 予想	24年3月期比		24年3月期 実績	25年3月期中間期 実績
経常収益	476		△ 59	535	260
経常利益	86		△ 3	89	57
当期純利益	44		△ 10	54	30

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。